

「医学系（医学）」教育評価報告書

（平成12年度着手 分野別教育評価）

高知医科大学大学院医学研究科

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成14年度中の着手までを段階的实施（試行）期間としており、今回報告する平成12年度着手分については、以下の3区分で記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

分野別教育評価「医学系（医学）」について

1 評価の対象組織及び内容

このたびの評価は、文部科学省から要請のあった6大学（以下「対象組織」という。）を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次に掲げる6項目の項目別評価により実施した。

- 1) アドミッション・ポリシー（学生受入方針）
- 2) 教育内容面での取組
- 3) 教育方法及び成績評価面での取組
- 4) 教育の達成状況
- 5) 学生に対する支援
- 6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査の結果を踏まえ、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況」及び「教育目的及び目標」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を、「特色ある取組、優れた点」及び「改善を要する点、問題点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の4種類の「水準をわかりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示したものである。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容とそれへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況

[設立の背景]

高知医科大学は、陸の孤島に近い地理的条件、人口の過疎化と高齢化、及びこれらの各要因に派生する種々の医療問題に直面していた高知県に、80万県民の多年にわたる悲願が実り、昭和51年10月、高知県南国市岡豊町小蓮に開学した。以来、「豊かな人間性及び多面的な価値観を有し、生命の尊厳を強く認識すると共に、医の倫理をわきまえた医師、医学研究者を育成する」という基本的理念に基づき、教育・研究活動を推進、展開してきた。その後、我が国は、国民年齢の高齢化による疾病の増加と疾病構造の変化、サイエンスとしての医学の発達・発展による医療の高度化と多様化の時代へと向かい、医学教育における質的充実の必要性に迫られるようになった。このような時代の変化と要請に応えると共に高知医科大学が更なる発展と躍進を遂げ医科大学としての使命を完遂するため、「医学の領域において、自立して独創的研究活動を行うに必要な高度の研究能力と、その基礎となる豊富な学識及び人間性並びに多様化した研究に対する指導能力を備えた、優れた研究者を養成し、もって医学の進歩と人類福祉の向上に資する」(高知医科大学大学院学則第1条)という基本的理念の下、昭和59年4月12日に高知県初の医学系高等教育研究機関として、高知医科大学に大学院医学研究科博士課程が設置された。

[組織の構成とその変遷]

設置当初、基礎医学と臨床医学を統合し、医学を中心として生命現象に対する代表的な研究方法及び機能ごとに、「発生・形態系」、「機能・代謝系」、「生体制御系」、「環境・生態系」の4専攻・13部門に編成した。大学院研究棟(5階建、延面積3,761m²)が昭和59年2月に竣工し、これを中心に実験実習機器センター、動物実験施設、RIセンターが設置され、高知医科大学における医学研究の核となった。大学院設置の成果は、成人T細胞白血病ウィルス産生株の分離、キラーTリンパ球による癌の免疫学的治療法(CTL療法)の確立、乳房温存療法、高カロリー輸液、及びAIDS患者における本邦初の安全分娩の成功などを初めとして、教育、研究、診療の各領域で全国の耳目を集めてきた。

その間、日本においては、医師不足の時代から医師充足の時代へ変化し、少子・高齢化の急速な進展や、国際社会のグローバル化などの大きな社会構造の変化により、新興感染症や再興感染症、現代人の生活に根差した生活習慣病や‘心の病’などが増加して社会の疾病構造にも急激な変化が生じつつあった。さらに、ゲノム・ブ

ロジェクトにより生命の設計図である遺伝子の解析が飛躍的に進展した。これらの医学・医療の現状と高知県の地域特性に根差した医学・医療推進の必要性に基づく高度な専門的要求に応えるため、大学院発足当時の4専攻・13部門による教育研究体制を平成12年に次の3専攻に改・再編成した。すなわち、1)総合的観点から生命の研究を推進する「生命医学系」、2)高知県という地域特性を重視し、中枢神経系をはじめとした高齢者に特有な疾患の病態解明と治療法の開発を目指す「神経科学系」、3)環境因子と生体機能との相互作用の観点から教育・研究を推進する「社会医学系」の3専攻である。各専攻はそれぞれ2つの部門からなり、計6部門である。

専任教員は本学医学部の教員108人で、生命医学系75人、神経科学系16人、社会医学系17人が受け持っている。大学院学生数は現在104人(1-4学年)で、医学研究科創設の理念を着実に受け継ぎ、更なる発展を期して活動中である。

教育目的及び目標

[大学院医学研究科の使命]

大学院医学研究科は、高知医科大学が医科大学としてその使命を達成するための高等研究教育機関として設置された。医学研究科は、地域、国家の現状に即応した特色ある研究教育を推進するとともに、明日の人類・世界の求める医学への道を開くことを基本方針として、医学の領域において、自立して独想的研究活動を行うのに必要な高度の研究能力と、その基礎となる豊富な学識及び人間性並びに多様化した研究に対する指導能力を備えた、優れた人材を養成し、もって医学の進歩と人類福祉の向上に資することを使命とする。

上記の大学院医研究科設置の基本方針に基づき、次の教育目的を設定する。

1. 教育目的

1. 社会の変動と時代の要請に対して可塑的対応が可能な能力を有する医学研究者、医学教育者及び医療者を育成する。
2. 自立した独創的な研究活動に必要な高度の研究能力を備えた医学研究者、医学教育者及び医療者を育成する。
3. 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。
4. 高度先進的な研究を常に安定して遂行することができる教育・研究組織及び環境を整備する。
5. 教育目的達成の有効な評価法の一つとして、合理的な学位審査を推進する。

2. 教育目標

それぞれの教育目的を達成するために、以下の教育目標を設定する。

1. 社会の変動と時代の要請に対して可塑的対応が可能な能力を有する医学研究者、医学教育者及び医療者を育成する。
 - 1 a 生命医学系では、医学の研究対象である人間の生命を、分子レベルから個体レベルに至る総合的

観点から教育・研究する能力を形成・獲得させる。

- 1 b 神経科学系では、加齢による中枢神経系をはじめとした高齢者に特有な疾患の病態を解明する能力や、その治療法を開発する能力を形成・獲得させる。
 - 1 c 社会医学系では、人間の健康に影響を及ぼす可能性のある環境因子について、生体との相互作用の観点から教育・研究する能力を形成・獲得させる。
 - 1 d 医学・医療各分野の連携及び統合を図った教育・研究の推進を図る。
2. 自立した独創的な研究活動に必要な高度の研究能力を備えた医学研究者、医学教育者及び医療者を育成する。
 - 2 a 豊かな人間性、豊富な知識、幅広い価値観、柔軟な論理的思考力、多面的な問題解決能力を有する人材の発掘を図る。
 - 2 b 将来の医学・医療を担う指導的研究者となる意欲と優れた能力を有する人材を確保、養成する。
 - 2 c 医学・医療のみならず、幅広く他分野で活躍中の国内外研究者による大学院公開セミナーの開催を推進すると共に、内容の一層の充実を図る。
 - 2 d 生命科学の発展に寄与できる思考能力と技能の応用力及び研究指導能力を形成・獲得させる。
 - 2 e 高度先端医学・先進医療の担い手になると共に、その指導者となる能力を形成・獲得させる。
 - 2 f 大量の情報の価値を的確に判断し、その中から必要な情報を取捨選択する能力を向上させる。
 - 2 g 図書館及び医学情報センターを積極的に利用し、必要な情報を収集する能力を向上させる。
 - 2 h 論理的思考の習慣及び能力を向上させる。
 - 2 i 国外研究者とのコミュニケーション能力を更に向上させると共に、維持させる。
 3. 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。
 - 3 a 医学・医療関連領域から優秀な人材を発掘し、多様な研究を展開する能力を形成・獲得させる。
 - 3 b 国際的視野に立ち、地域住民の健康と福祉に十分貢献しうる能力を形成・獲得させる。
 - 3 c 地域特性に応じた医療を展開する上でその指導者的役割を担う能力を形成・獲得させる。
 - 3 d 問題点と課題を能動的に設定し、それを自らの

力で解決する能力を形成・獲得させる。

3 e 海外からの留学生を積極的に受け入れ，育成する。

4．高度先進的な研究を常に安定して遂行することができる教育・研究組織及び環境を整備する。

4 a 実験実習機器センター，動物実験施設，R I センターの一元的運用を図り，大学院学生の研究支援体制を強化する。

4 b 研究技術研修会及びプレゼンテーション技法講習会をより充実させると共に，研究方法・技術の進展に即応した研修・講習内容の充実を図る。

4 c 各種の競争的研究経費の獲得を推進し，研究環境の整備を図る。

4 d 奨学金，授業料減免措置に加えて，ティーチング・アシスタント，リサーチ・アシスタント制度の活用を図る。

4 e 高知医科大学大学院における教育・研究内容に関する情報を国内外に広く公開するため，既に開設しているホームページを更に充実させる。

5．教育目的達成の有効な評価法の一つとして，合理的な学位審査を推進する。

5 a 学位論文の掲載誌を査読制度の整った専門誌とする。

5 b 学位審査を公開とし厳正に行う。

評価結果

1. アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

ここでは、対象組織における「アドミッション・ポリシー（学生受入方針）」の策定及び周知・公表状況やその方針に沿った「学生受入の方策」の実施状況を評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

地域の社会人に高度の医学知識、研究能力を獲得する機会及び生涯学習の場を提供するために社会人特別選抜を導入している。

平成11年度から社会人特別選抜 昼夜開講制を導入し、現職医師のみならず地域社会の第一線で医学・医療関連活動に携わっている社会人に対してリカレント教育を実施しており、「地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定供給」という教育目的に貢献する取組として特色がある。

入学定員若干名に対し、入学者は、平成11年度3名、平成12年度2名、平成13年度2名である。

国際社会の医学・医療において指導的役割を担う人材を育成するため、外国人留学生（特に、アジア、アフリカ、中南米、中近東等）を積極的に受入れている。

平成9年度から平成13年度までの大学院入学者103名のうち27名（26%）が外国人留学生であり、そのうち65%の留学生が基礎系指導教員から指導を受けている。これは、「留学生を積極的に受入れ、医学・医療において指導的役割を担う人材を育成する」という教育目標に沿った特色ある取組となっている。

留学生数及び全入学者数に占める割合（過去5年）

平成9年度	6名 / 23名（26.1%）
平成10年度	4名 / 15名（26.7%）
平成11年度	8名 / 23名（34.8%）
平成12年度	6名 / 21名（28.6%）
平成13年度	3名 / 21名（14.3%）

改善を要する点・問題点等

大学院学生入学定員の充足率は、平成9年度から平成13年度までの平均が約69%であり、社会人特別選抜を含め3回の募集を行うにも拘わらず、充足率が低い。

広く門戸を開放し、医学関連領域の研究を希望する全国の他大学修士課程修了者が受験できるよう、社会人特別選抜を含み年3回の募集を行うなどの工夫をしているが、以下に示すように入学定員（30名）に対する各年度ごとの充足率は低く問題であり、検討を要する。

全入学者数及び定員に占める割合（過去5年）

平成9年度	23名（76.7%）
平成10年度	15名（50.0%）
平成11年度	23名（76.7%）
平成12年度	21名（70.0%）
平成13年度	21名（70.0%）

アドミッション・ポリシーについて、具体的に明文化されていない。

大学院医学研究科のアドミッション・ポリシーは「大学院の目的に基づき、医学研究科の課程を履修するにふさわしい能力と素質のある者を、公正かつ妥当な方法で選抜する」である。これに従い、募集要項に出願資格、選抜方法が記載されており、医学研究科のコンセンサスも得られているが、具体的で明確な明文化を図る必要がある。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 教育内容面での取組

ここでは、対象組織における「教育課程及び授業の構成」が教育目的及び目標に照らして、十分実現できる内容であるかを評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

時代の要請に対応してこれまでの4専攻・13部門から、基礎医学と臨床医学を統合した3専攻系・6部門に改・再編した。

学際領域の研究の急速な展開により高度化かつ複雑化した医学研究領域に対応し、「社会の変動と時代の要請に対して可塑的対応が可能な能力を有し、また、自立した独創的な研究活動に必要な高度の研究能力を備えた医学研究者、医学教育者及び医療者」を育成するという教育目的をより完全に実現するため教育研究体制の改・再編を行い、大学院開設当初（昭和59年）の発生・形態系専攻、機能・代謝系専攻、生体制御系専攻、環境・生態系専攻の4専攻・13部門を、平成12年度から、生命医学系、神経科学系、社会医学系の3専攻系・6部門とした。

この改・再編は、基礎医学と臨床医学を統合し一体とした教育研究体制をとるために専攻系をできるだけ広く設定しており、特色ある取組である。

外国人教師による英語教育（医学及び時事英語）が行われている。

コミュニケーション能力を更に向上させるとともに維持させ、国際的に通用する人材を養成するため、外国人教師による「医学英語演習」を必修科目としている。研究者として基礎となる豊かな学識を身につけることを目的としており、特色ある取組である。

改善を要する点・問題点等

語学以外の定期的な共通授業科目が行われていない。

大学院は、教育研究体制の改善と充実のために組織を改・再編し、カリキュラムを改訂した。その中で、「医学・分子生物学概論」、「医学統計学」など系を越えた教育研究指導体制の確立のために全専攻系共通科目を新設し、また、最先端の研究内容を広く知る必要性から、「病態分子遺伝学」、「高次神経機能病態学」、「遺伝子情報制御」、「生体情報伝達科学」などの授業科目を各系の選択科目内に新たに配置している。これら共通科目は研究者としての高い研究能力、自立的研究能力、基礎となる豊かな学識を身につけることを目的としているが、語学以外には定期的に行われておらず改善を要する点である。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

ここでは、対象組織における「教育方法及び成績評価法」が教育目的及び目標に照らして、適切であり、教育課程及び個々の授業の特性に合致したものであるかを評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

学位論文審査の審査委員は投票により選考しており、また、公開による研究発表会も行われており、審査に透明性がある。

学位論文は、大学院委員会で投票により選ばれた3名の審査委員（主査1名、副査2名）により審査される。審査は公開審査（研究発表と質疑応答）及び非公開学力確認（口答試験または筆記試験）により行われ、審査結果は大学院委員会で審議の後、出席者の2/3以上の賛成により認定される。3名の審査委員が大学院委員会において投票によって選考されていること、公開による研究発表会が行われていることは、審査に透明性があり、学位審査を厳正に行うという教育目標に即しており優れている。

研究活動を容易に、かつ効率よく推進するため、保守、運転に手間を要する大型共同利用機器や実験動物、R I（放射性同位元素）などは実験実習機器センターなどで集中的に管理し、常に良好な状態で利用できるよう整備・充実している。また、同センターには、専任教員（助教教授）、教務職員1名、技術専門職員3名及び技術職員3名の計8名が配置され、基礎教育科目担当の専任教員が主体となり、機器、研究環境の保守に加えて、大学院学生に常に新しい機器や技術の懇切な指導と必要な助力を行っている。研究施設全体として大学院学生の研究を支援する体制が確立されており、支援体制の強化という教育目標に即した優れた取組である。

大学院学生は、きめの細かい研究指導を受けている。

基礎医学の教員であっても臨床系教室出身の大学院学生には臨床に関連した研究テーマを選択し、修了後も習得した技術・思考方法などにより専門分野の臨床研究を生涯を通じて継続しうよう配慮している。さらに、学会発表も推奨され、スライド作成、学会発表の方法などもきめ細かく指導しており、評価できる。

研究に関する情報の収集に関しては、学内LAN整備による文献検索の拡充（Medline、医学中央雑誌、CINAHL、EBMR）や pro Quest、Medical Library などの電子ジャーナルの導入で迅速、簡便に対応できる体制が整備

されており、評価できる。

改善を要する点・問題点等

指導教員が博士論文の審査委員に選ばれる可能性があるシステムとなっている。

学位論文の審査委員の構成は、主査1名、副査2名となっており、指導教員は、主査になることができない。審査委員の選出は、大学院委員会において、審査対象となる学生の指導教員から論文要旨の説明があった後、3名連記により投票される。投票の際、指導教員が審査委員とならないように投票する教員もいるが、このシステムは指導教員が審査委員（副査）に選ばれる可能性があるため、検討を要する。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

4. 教育の達成状況

ここでは、対象組織における「学生が身につけた学力や育成された資質・能力の状況」や「修了後の進路の状況」などから判断して、教育目的及び目標において意図する教育の成果がどの程度達成されているかについて評価し、特記すべき点を「優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

優れた点

大学院課程博士論文の多くが国内外の審査制度の整った英文雑誌に掲載されている。

課程博士論文は英文で発表され、その多くが国内外のピアレビュー制度の整った英文雑誌に掲載されるなど、かなりの教育成果をあげており、評価できる。

留学生の多くは母国で指導的地位にある。

大学院を修了した留学生は、過去5年間（平成8年度～平成12年度）で18名おり、修了後の進路は、研究者として大学に残る者や米国等に留学する者のほかは母国において大学助教授、政府職員などの指導的地位に就いている。このことは、留学生を積極的に受入れ、医学・医療においてその指導的役割を担う人材を育成するという教育目標をおおむね達成しており、評価できる。

改善を要する点・問題点等

大学院学生の休・退学者が多いことへの対応が求められる。

休学者は、過去5年間（平成8年度～平成12年度）の年平均は、10.4名とやや多い状況にある。退学者の過去5年間（平成8年度～平成12年度）の年平均は、2.2名である。休学の主な理由としては、学外病院での臨床研修のためであり、多くは復学し規定の年次内に修了しているが、退学者と合わせて対応が求められるところである。

達成の状況（水準）

教育目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

5. 学生に対する支援

ここでは、対象組織における「学習や生活に関する環境」や「相談体制」の整備状況や「学生に対する支援」が適切に行われているかを評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、教育目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

留学生の健康、生活面での支援対策として、留学生カウンセラーをおいている。

カウンセラーは、外国人女性教員が担当しており、相談内容は、学問上の悩み、日本社会の仕組みに関すること、生活情報案内、交流を求めて相談に来る者など様々である。カウンセラーは、慣れない土地で修学や生活をする留学生にとっての支えとなっており、特色ある取組といえ評価できる。平成12年度の相談件数は54件、そのうち相談者実数は31名であった。また、平成13年度から大学院研究棟の一部屋を留学生カウンセラーのために開放している。

大学院学生の研究発表における経済的支援が考慮されている。

この支援は、学会等における研究発表のための旅費及び宿泊費、論文投稿料、別刷り料、郵便代などの経済的支援を行っているもので、大学院学生にとって有益な取組であり、評価できる。

改善を要する点・問題点等

各種奨学金制度のさらなる充実が必要と判断される。

経済的支援として日本育英会の奨学金制度がある。本人の申請に基づき、日本育英会の定める基準に該当する学生を、大学院運営委員会で選考し、その選考者を日本育英会に推薦して採用が決定される。平成13年度には3名の有資格出願者が推薦されているが、高知医科大学は、留学生の在学の割合も高く、日本育英会以外の奨学金制度の充実が必要と判断される。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

ここでは、対象組織における教育活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための「教育の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、特記すべき点を「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特色ある取組・優れた点

教員の教育能力、教育意欲を評価するため、大学院担当教員の選任を大学院委員会での討論に基づく適否の投票により決定するシステムを採用している。さらに教授選考では、公開講演会において教育研究業績に加えて医学教育に対する抱負・意欲を述べてもらい、それを選考の資料として用いるシステムを採用しており、特色ある取組である。

改善を要する点・問題点等

組織及び教育課程を見直すことを目的とした、大学院運営委員会によるアンケート調査を実施して、教育の実施状況や問題点の把握をしているが、改善がなされていない。

大学院の組織全体についての計画、見直し、立案、実働を行う組織は大学院運営委員会である。同運営委員会が、昭和59年に開設された大学院医学研究科が平成6年に開設後10年を経過したのを機に、組織及び教育課程全般を見直すことを目的としたアンケート調査を実施し教育の実施状況や問題点の把握をしている。以来、調査を継続しているが、改善がなされておらず、検討が必要である。

学生や同僚による評価が未構築である。

組織として、または、外部者による教育活動の評価は種々行われているが、学生や同僚による評価が未構築であり、改善を要する。

教育目的及び目標の評価に基づく改善システムは未構築である。

機関としての教育目的及び目標の妥当性は、自己点検委員会において論議しているが、組織としてその評価・改善システムが未構築であるため、改善を要する。

機能の状況（水準）

向上及び改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 項目別評価の概要

この概要は、項目別評価結果の記述内容を要約したものであり、「特色ある取組、優れた点」、「改善を要する点、問題点等」及び「貢献（達成、機能）の状況（水準）」で示している。

1) アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

特色ある取組・優れた点

社会人特別選抜を導入している。

外国人留学生を積極的に受け入れている。

改善を要する点・問題点等

大学院学生入学定員の充足率が低い。

アドミッション・ポリシーが具体的に明文化されていない。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2) 教育内容面での取組

特色ある取組・優れた点

基礎医学と臨床医学を統合し、教育研究体制を3専攻系・6部門に改・再編した。

外国人教師による英語教育を行っている。

改善を要する点・問題点等

語学以外の定期的な共通授業科目が行われていない。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

3) 教育方法及び成績評価面での取組

特色ある取組・優れた点

学位論文審査の審査方法に透明性がある。

附属施設が整備・充実しており、大学院学生への支援体制も確立している。

改善を要する点・問題点等

論文審査委員に指導教員が選考される可能性のあるシステムに検討の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

4) 教育の達成状況

優れた点

大学院博士課程論文の多くが国内外の審査制度の整った英文雑誌に掲載されている。

留学生の多くは母国で指導的地位にある。

改善を要する点・問題点等

大学院学生の休・退学者が多いことへの対応が求められる。

達成の状況（水準）

教育目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

5) 学生に対する支援

特色ある取組・優れた点

留学生への支援対策として、留学生カウンセラーをおいている。

大学院学生の研究発表における経済的支援が考慮されている。

改善を要する点・問題点等

各種奨学金制度のさらなる充実が必要である。

貢献の状況（水準）

取組は教育目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

特色ある取組・優れた点

教員の教育能力、教育意欲を評価するためのシステムを導入している。

改善を要する点・問題点等

大学院運営委員会によるアンケート調査を実施し、教育の実施状況や問題点の把握をしているが、改善がなされていない。

学生や同僚による評価が未構築である。

教育目的及び目標の評価に基づく改善システムは未構築である。

機能の状況（水準）

向上及び改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。